

01.7.2004

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 3 年 7 月 1 日
Date of Application:

REC'D 19 AUG 2004

PCT

出 願 番 号 特 願 2 0 0 3 - 1 8 9 9 1 3
Application Number:
[ST. 10/C]: [J P 2 0 0 3 - 1 8 9 9 1 3]

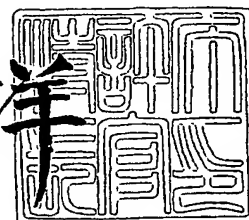
出 願 人 シチズン時計株式会社
Applicant(s):

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(i) OR (b)

2 0 0 4 年 8 月 5 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

小 川 洋



【書類名】 特許願

【整理番号】 0431

【提出日】 平成15年 7月 1日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 B41J 11/42

【発明者】

【住所又は居所】 東京都西東京市田無町六丁目 1 番 1 2 号 シチズン時計
株式会社 内

【氏名】 上田 雅彦

【発明者】

【住所又は居所】 東京都西東京市田無町六丁目 1 番 1 2 号 シチズン時計
株式会社 内

【氏名】 森田 清司

【発明者】

【住所又は居所】 東京都西東京市田無町六丁目 1 番 1 2 号 シチズン時計
株式会社 内

【氏名】 長崎 喜信

【特許出願人】

【識別番号】 000001960

【氏名又は名称】 シチズン時計株式会社

【代理人】

【識別番号】 100101867

【弁理士】

【氏名又は名称】 山本 寿武

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 033466

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0306651

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 プリンタ

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 プリンタ本体と、このプリンタ本体に装着された用紙に対し印字動作を実行する印字ヘッドと、前記用紙に対し所定の検出動作を実行する用紙センサとを備えたプリンタにおいて、

前記印字ヘッドは、前記用紙に対し接触又は近接した印字位置と、前記用紙に対し離間した退避位置との間で移動可能であり、

前記用紙センサは、前記用紙に対し接触又は近接した検出位置と、前記用紙に対し離間した非検出位置との間で移動可能であり、

かつ、前記用紙センサは、前記印字ヘッドの印字位置から退避位置への移動動作に連動して前記検出位置から非検出位置へ移動するとともに、前記印字ヘッドとは独立して前記非検出位置から検出位置へ移動可能な構成であるプリンタ。

【請求項 2】 前記印字ヘッドが装着されたヘッドユニットと、前記用紙センサが装着されたセンサユニットとを備え、前記用紙センサが検出位置に配置されたとき、前記センサユニットと前記プリンタ本体との間に用紙が挟持される構成であって、

前記ヘッドユニットおよびセンサユニットの相互間に、係脱自在な第 1 係合手段を形成し、当該第 1 係合手段により前記各ユニットが係合する状態で、前記印字ヘッドの印字位置から退避位置への移動動作に連動して、前記用紙センサが検出位置から非検出位置へと移動する構成である請求項 1 のプリンタ。

【請求項 3】 前記プリンタ本体およびセンサユニットの相互間に、係脱自在な第 2 係合手段を形成し、

前記印字ヘッドが印字位置に配置されかつ前記用紙センサが検出位置に配置された状態で、前記ヘッドユニットとセンサユニットとが前記第 1 係合手段により係合するとともに、前記センサユニットとプリンタ本体とが前記第 2 係合手段により係合し、

これら各係合手段がそれぞれ係合する状態から、前記印字ヘッドを印字位置から退避位置へ移動させたとき、前記第 2 係合手段による前記センサユニットとブ

リント本体との間の係合状態が解除される構成である請求項2のプリンタ。

【請求項4】 前記印字ヘッドを印字位置から退避位置へ移動させ、かつ前記第2係合手段による前記センサユニットとプリンタ本体との間の係合状態が解除されたとき、

前記センサユニットは、前記ヘッドユニットから独立して前記検出位置へ移動可能であり、かつ前記第2係合手段により前記プリンタ本体に係合可能な構成であることを特徴とする請求項3のプリンタ。

【請求項5】 前記第1係合手段は、前記ヘッドユニットに形成した第1係止爪と、前記センサユニットに形成され前記第1係止爪に係脱自在な第1係合部とを含み、

前記第2係合手段は、前記プリンタ本体に形成した第2係止爪と、前記センサユニットに形成され前記第2係止爪に係脱自在な第2係合部とを含み、

前記第1係合部に対する前記第1係止爪の係止力が、前記第2係合部に対する前記第2係止爪の係止力よりも大きく設定してある請求項3又は4のプリンタ。

【請求項6】 前記ヘッドユニットは、前記プリンタ本体の一側部に一端が回動自在に支持されるとともに、他端に前記第1係止爪が形成されており、

前記センサユニットは、前記プリンタ本体の一側部に一端が回動自在に支持されるとともに、他端に前記第1、第2係合部がそれぞれ形成されており、

前記第2係止爪は、前記プリンタ本体の他側部に形成されている請求項5のプリンタ。

【請求項7】 前記センサユニットの他端に棒状部を軸方向に延出して形成するとともに、前記第1、第2係合部を当該棒状部の異なった位置に形成し、

前記ヘッドユニットの他端には、前記棒状部に嵌合する第1凹部を形成するとともに、当該第1凹部の内側縁に前記第1係止爪を形成してあり、

前記プリンタの他側部には、前記センサユニットの棒状部が嵌合する第2凹部を形成するとともに、当該第2凹部の内側縁に前記第2係止爪を形成してあり、

前記第1、第2凹部は、それぞれ対向する方向から前記棒状部に嵌合する構成である請求項6のプリンタ。

【請求項8】 前記ヘッドユニットとセンサユニットとは、それぞれ回動中

心をずらして前記プリンタ本体に一端が支持されており、各ユニットが同じ方向へ連動して回動したとき、前記棒状部に沿って前記第1凹部が相対移動して、前記第1係合部に対する前記第1係止爪の係合状態が解除される構成である請求項7のプリンタ。

【請求項9】 前記センサユニットを非検出位置に保持する保持手段を備えた請求項6乃至8のいずれか一項に記載のプリンタ。

【請求項10】 前記ヘッドユニットを、前記印字ヘッドが印字位置から退避位置へ移動する方向に常時付勢するとともに、当該ヘッドユニットを退避位置に保持する付勢部材を備えた請求項6乃至9のいずれか一項に記載のプリンタ。

【請求項11】 前記印字ヘッドが印字位置から退避位置へ所定の角度以上移動したとき、前記ヘッドユニットを制動させる制動手段を備えた請求項10のプリンタ。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

この発明は、プリンタ本体に装着された用紙に対し印字動作を実行する印字ヘッドと、当該用紙に対し所定の検出動作を実行する用紙センサとを備えたプリンタに関する。

【0002】

【従来の技術】

特許文献1には、印字ヘッド(8)等を有するホルダ部(4)の開閉動作に連動して、用紙センサ(13)を保持するセンサホルダ(12)が一端を支点として回動する構成が開示されている。すなわち、センサホルダ(12)は、その一端部に回動支点である支点部(15)が設けられ、他端部には保持軸(17)が装着されている。保持軸(17)は、ホルダ部(4)に連結されたリンク部材(20)の長穴(22)に係合している。

【0003】

ホルダ部(4)を閉じた状態にあつては、センサホルダ(12)は用紙の搬送経路(10)に近接した位置に配置され、このときプリンタ本体(1)に設けた

保持板(19)の保持溝(18)に保持軸(17)が嵌合して、センサホルダ(12)は当該位置に固定される。

【0004】

そして、ホルダ部(4)を開くと、保持溝(18)と保持軸(17)との間の嵌合状態が解除されるとともに、センサホルダ(12)が連動して支点部(15)を中心に回動し、用紙の搬送経路(10)から離間する。

【0005】

【特許文献1】

特開2000-71533号公報

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

上記特許文献1に開示された従来のプリンタは、ホルダ部(4)とセンサホルダ(12)とが、リンク部材(20)によって連結されて一体化しており、ホルダ部(4)の開き動作に連動してセンサホルダ(12)が用紙の搬送経路(10)から離間する。リンク部材(20)が開いている間は、センサホルダ(12)も用紙の搬送経路(10)から離間した位置に保持される。

この状態で用紙が搬送経路(10)に配置されるが、当該用紙に巻きぐせ等がついていると、用紙を搬送経路(10)に配置するに際して当該用紙を人手をもって押さえておく必要があり、作業性が悪いという欠点があった。

【0007】

さらに、用紙の寸法変更に応じて用紙センサ(13)の位置を調整する必要があるが、この調整作業はセンサホルダ(12)を用紙の搬送経路(10)に近接配置した状態で行われる。特許文献1は、かかる調整作業のことに触れていないが、当該文献1に開示されたプリンタの構造にあつては、センサホルダ(12)が用紙の搬送経路(10)と近接した位置に配置されるとき、その上方にホルダ部(4)が覆い被さるため、人手をもって用紙センサ(13)を直接操作することができない。このため、用紙センサ(13)をプリンタ本体(1)の外周部から操作可能とする調整機構を付加しなければならず、構造が複雑化する欠点があった。

【0008】

本発明は、上述した従来技術の欠点を解消するためになされたもので、巻ぐせ等がある用紙であってもプリンタ本体へ容易かつ適正に配置することができ、しかも、用紙の寸法変更の際して、検出位置に配置した用紙センサを人手をもって簡易に移動調整することができるプリンタの提供を目的とする。

【0009】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、本発明は、プリンタ本体と、このプリンタ本体に装着された用紙に対し印字動作を実行する印字ヘッドと、用紙に対し所定の検出動作を実行する用紙センサとを備えたプリンタにおいて、

印字ヘッドは、用紙に対し接触又は近接した印字位置と、用紙に対し離間した退避位置との間で移動可能であり、

用紙センサは、用紙に対し接触又は近接した検出位置と、用紙に対し離間した非検出位置との間で移動可能であり、

かつ、用紙センサは、印字ヘッドの印字位置から退避位置への移動動作に連動して検出位置から非検出位置へ移動するとともに、印字ヘッドとは独立して非検出位置から検出位置へ移動可能な構成であることを特徴とする。

【0010】

上記構成の本発明は、用紙センサが、印字ヘッドの印字位置から退避位置への移動動作に連動して検出位置から非検出位置へ移動するので、プリンタ本体への用紙の配置を容易に行うことができ、さらに用紙センサが、印字ヘッドとは独立して非検出位置から検出位置へ移動可能であるため、巻ぐせ等がある用紙であっても用紙センサで押圧して保持することができ、プリンタ本体への用紙の装着作業をいっそう容易となる。しかも、用紙の寸法変更の際しても、検出位置に配置した用紙センサを人手をもって簡易に移動調整することができる。

【0011】

さらに、本発明のプリンタは、次のように構成することもできる。

すなわち、印字ヘッドが装着されたヘッドユニットと、用紙センサが装着されたセンサユニットとを備え、用紙センサが検出位置に配置されたとき、センサユ

ニットとプリンタ本体との間に用紙が挟持される構成であって、

ヘッドユニットおよびセンサユニットの相互間に、係脱自在な第1係合手段を形成し、当該第1係合手段により各ユニットが係合する状態で、印字ヘッドの印字位置から退避位置への移動動作に連動して、用紙センサが検出位置から非検出位置へと移動する構成とすることもできる。

【0012】

さらに、プリンタ本体およびセンサユニットの相互間に、係脱自在な第2係合手段を形成し、

印字ヘッドが印字位置に配置されかつ用紙センサが検出位置に配置された状態で、ヘッドユニットとセンサユニットとが第1係合手段により係合するとともに、センサユニットとプリンタ本体とが第2係合手段により係合し、

これら各係合手段がそれぞれ係合する状態から、印字ヘッドを印字位置から退避位置へ移動させたとき、第2係合手段によるセンサユニットとプリンタ本体との間の係合状態が解除される構成とすることもできる。

【0013】

さらにまた、印字ヘッドを印字位置から退避位置へ移動させ、かつ第2係合手段によるセンサユニットとプリンタ本体との間の係合状態が解除されたとき、

センサユニットは、ヘッドから独立して検出位置へ移動可能であり、かつ第2係合手段によりプリンタ本体に係合可能な構成とすることもできる。

このように、センサユニットを単独で移動させて、検出位置へ係合保持することで、巻ぐせ等がある用紙をセンサユニットで押圧して保持することができ、プリンタ本体への用紙の装着作業をいっそう容易となる。

【0014】

ここで、第1係合手段は、ヘッドユニットに形成した第1係止爪と、センサユニットに形成され第1係止爪に係脱自在な第1係合部とを含み、

第2係合手段は、プリンタ本体に形成した第2係止爪と、センサユニットに形成され第2係止爪に係脱自在な第2係合部とを含み、

第1係合部に対する第1係止爪の係止力が、第2係合部に対する第2係止爪の係止力よりも大きく設定した構成としてもよい。

【0015】

ヘッドユニットは、プリンタ本体の一側部に一端が回転自在に支持され、他端に第1係止爪が形成された構成とすることができる。

センサユニットは、プリンタ本体の一側部に一端が回転自在に支持され、他端に第1、第2係合部がそれぞれ形成された構成とすることができる。

そして、第2係止爪を、プリンタ本体の他側部に形成した構成としてもよい。

【0016】

さらに、センサユニットの他端に棒状部を軸方向に延出して形成するとともに、第1、第2係合部を当該棒状部の異なった位置に形成し、

ヘッドユニットの他端には、棒状部に嵌合する第1凹部を形成するとともに、当該第1凹部の内側縁に第1係止爪を形成し、

プリンタの他側部には、センサユニットの棒状部が嵌合する第2凹部を形成するとともに、当該第2凹部の内側縁に第2係止爪を形成し、

そして、第1、第2凹部は、それぞれ対向する方向から棒状部に嵌合する構成とすることもできる。

【0017】

かかる構成において、ヘッドユニットとセンサユニットの一端が、それぞれ回転中心をずらしてプリンタ本体に支持され、各ユニットが同じ方向へ連動して回転したとき、棒状部に沿って第1凹部が相対移動して、第1係合部に対する第1係止爪の係合状態が解除されるようにしてもよい。

【0018】

加えて、センサユニットを非検出位置に保持する保持手段を備えることもできる。さらに、ヘッドユニットを、印字ヘッドが印字位置から退避位置へ移動する方向に常時付勢するとともに、当該ヘッドユニットを退避位置に保持する付勢部材を備えてもよい。この場合は併せて、印字ヘッドが印字位置から退避位置へ所定の角度以上移動したとき、ヘッドユニットを制動させる制動手段を備えることが好ましい。このように構成すれば、ヘッドユニットが勢いよく動いて操作する人に当たる危険を回避することができる。

【0019】

【発明の実施の形態】

以下、この発明の実施の形態について図面を参照して詳細に説明する。

本実施形態では、用紙の幅方向にライン状の印字ヘッドが配設された感熱式のラベルプリンタに本発明を適用した構成例を示す。

【0020】

図1乃至図4は、本実施形態に係るプリンタの外観を示す斜視図である。

本実施形態のプリンタは、プリンタ本体100、ヘッドユニット200、センサユニット300を備えている。

プリンタ本体100は、上面が用紙の搬送経路（用紙搬送経路）を構成しており（例えば、図3参照）、この用紙搬送経路上に用紙搬送部材であるプラテン110が装着されている。プラテン110は、周面に弾性部材が外嵌された円筒状の構成部品である。このプラテン110と後述する印字ヘッド201との間に用紙が挟持され、プラテン110の回転に伴い当該用紙が搬送される。

【0021】

図5乃至図7は、プラテンの装着構造を示す図である。

図5に示すように、プラテン110は、回転軸112の外周に合成ゴム等の弾性部材111を備えており、回転軸112の両端にはそれぞれ軸受部材113、114が取り付けられている。

一方の軸受部材113（図示左方向の軸受部材）は、本体部115と、装着翼部116とを有している。本体部115は、回転軸112の一端を回転自在に支持している。装着翼部116は、図では明確に示されていないが、本体部115から上方向へ翼状に延出しており、この装着翼部116がプリンタ本体100のプラテン支持部117に係合する。

【0022】

図6に示すように、プリンタ本体100の一方の側端部には、切欠溝117aとその周壁かならるプラテン支持部117が形成してある（同図（b）参照）。プラテン支持部117の形成部分は、同図（a）に示すように板状である。軸受部材113は、切欠溝117aに差し込まれ、本体部115の下半周部分が切欠溝117aの底部に支持される。同時に、装着翼部116が切欠溝117aの内

側部とその周壁、および周壁の上端縁に係合する。

【0023】

また、他方の軸受部材 114（図 5 の右方向に示す軸受部材）は、本体部 118 と、装着翼部 119 と、係止片 120 とを有している。本体部 118 は、回転軸 112 の一端を回転自在に支持している。装着翼部 119 は、図 5（b）に示すように、本体部 118 から上方向へ翼状に延出しており、この装着翼部 119 がプリンタ本体 100 のプラテン支持部 121 に係合する。係止片 120 は、本体部 118 から側方に延出しており、その一端面からは係合突起 120a が突き出している。

【0024】

図 7 に示すように、プリンタ本体 100 の他方の側端部にも、切欠溝 121a とその周壁かなるプラテン支持部 121 が形成してある（同図（c）参照）。プラテン支持部 121 の形成部分は、同図（d）に示すように板状である。軸受部材 114 は、切欠溝 121a に上方から差し込まれ、本体部 118 の下半周部分が切欠溝 121a の底部に支持される。同時に、装着翼部 119 が切欠溝 121a の内側部とその周壁に係合する。

【0025】

装着翼部 119 は、図 7（a）（b）に示すごとく、左右の対称位置に、それぞれ外側壁 119a、内側壁 119b および上壁 119c を有しており、外側壁 119a と内側壁 119b とは、プラテン支持部 121 の厚みに対応する間隔を設けて形成してある。外側壁 119a と内側壁 119b の上下位置は、外側壁 119a が内側壁 119b よりも下方位置としてある。また、上壁 119c は、内側壁 119b の上端から連続しており、外側壁 119a と内側壁 119b の中間部上方位置に形成してある。

装着翼部 119 は、外側壁 119a と内側壁 119b の間に切欠溝 121a の周壁を嵌め込むようにして、プラテン支持部 121 に係合する。また、上壁 119c がプラテン支持部 121 の上端縁と係合する。

【0026】

プラテン支持部 121 には、切欠溝 121a の側方に係合溝 121b が形成し

てあり、上述したように装着翼部 119 がプラテン支持部 121 に係合したとき、係止片 120 の係合突起 120a が当該係合溝 121b と係合する。これにより、プラテン支持部 121 からの軸受部材 114 の抜けが防止される。

軸受部材 114 をプラテン支持部 121 から取り外すときは、係止片 120 を撓ませて係合溝 121b から係合突起 120a を抜き出し、続いて軸受部材 114 を上方へ移動させるだけでよい。これにより、装着翼部 119 のプラテン支持部 121 に対する係合状態が解除される。

【0027】

上述したプラテン 110 の装着構造によれば、特別な工具を必要とせず、プラテン 110 をプリンタ本体 100 へ着脱自在であるので、良好なメンテナンス性を確保することができる。

【0028】

再び、図 1 乃至図 4 に戻り、ヘッドユニット 200 およびセンサユニット 300 の構成を説明する。ヘッドユニット 200 には、その下面にヘッド支持板 210 が装着してあり、このヘッド支持板 210 にライン状の印字ヘッド 201 が設けてある（例えば、図 4 参照）。このヘッドユニット 200 は、その基端がプリンタ本体 100 の一側端部に支軸 101 を介して装着されており、図 1 に示す閉じ位置から図 3 に示す開き位置までの角度範囲で回動自在となっている。

【0029】

ここで、図 1 に示す閉じ位置では、印字ヘッド 201 が印字位置に配置される。印字位置は、用紙搬送軌道に装着された用紙に印字ヘッド 201 が接触又は近接する位置である。一方、図 3 に示す開き位置では、印字ヘッド 201 が退避位置に配置される。退避位置は、用紙搬送軌道に装着された用紙から印字ヘッド 201 が離間した位置である。

【0030】

ヘッドユニット 200 は、図示しないコイルばね等からなる付勢部材により、常時、開き方向へ付勢されている。また、ヘッドユニット 200 の基端には、図 8 に拡大して示すように、制動突起 202 が設けてあり、一方、プリンタ本体 100 における支軸 101 の周辺には、円弧状に延びる突条 102a を有する制動

板 102 が設けてある。突条 102a は、図 8 (a) の紙面向う側に膨出している。これら制動突起 202 と制動板 102 は、付勢部材の付勢力により開き方向へ回動するヘッドユニット 200 を制動するための制動手段を構成する。

【0031】

すなわち、制動突起 202 は、ヘッドユニット 200 と一体に回動し、閉じ位置から開き位置へ至る途中で制動板 102 に形成した突条 102a に摺接し、その後、開き位置へ至るまでその摺接状態が続く。このように制動突起 202 が突条 102a に摺接することで、付勢部材によるヘッドユニット 200 の開き動作が制動され、ヘッドユニット 200 が勢いよく動いて操作する人に当たる危険を回避することができる。

【0032】

次に、センサユニット 300 には、センサ支持板 310 が設けてあり、このセンサ支持板 310 に用紙センサ 311 が装着してある（図 3 参照）。センサ支持板 310 は、センサユニット 300 の長手方向に移動自在である。

このセンサユニット 300 は、基端 300a がプリンタ本体 100 の一側端部に支軸（図示せず）を介して装着されており、図 1 に示す閉じ位置から図 3 に示す開き位置までの角度範囲で回動自在となっている。ここで、センサユニット 300 の回動中心は、ヘッドユニット 200 の回動中心よりも内側にずらした位置に設定してある。

【0033】

そして、図 1 に示す閉じ位置では、用紙センサ 311 が検出位置に配置される。検出位置は、用紙搬送軌道に装着された用紙に用紙センサ 311 が接触又は近接する位置である。一方、図 3 に示す開き位置では、用紙センサ 311 が非検出位置に配置される。非検出位置は、用紙搬送軌道に装着された用紙から用紙センサ 311 が離間した位置である。

【0034】

センサユニット 300 の他端からは、棒状部 320 が軸方向に延出している。棒状部 320 の両側縁には、基端から一定長さの領域で軸方向に延びる突条 321 が形成してある。この突条 321 の異なった位置がそれぞれ第 1、第 2 係合部

321a, 321bとなっている(図9参照)。

また、ヘッドユニット200の先端には、図1乃至図4に示すように、第1係止部材220が装着してある。一方、プリンタ本体100においてヘッドユニット200およびセンサユニット300の先端部が近接・離間する側の側端部には、第2係止部材130が装着してある。

図9はこれら第1, 第2係止部材とセンサユニットに形成した第1, 第2係合部との間の係脱関係を示す斜視図である。

【0035】

ヘッドユニット200に設けた第1係止部材220には、センサユニット300に形成した棒状部320が嵌合する第1凹部221が設けてあり、この第1凹部221の内側縁に第1係止爪222が形成してある。この第1係止爪222は、センサユニット300の第1係合部321aと係脱自在である。

【0036】

プリンタ本体100に設けた第2係止部材130には、上方からセンサユニット300に形成した棒状部320が嵌合する第2凹部131が設けてあり、この第2凹部131の内側縁に第2係止爪132が形成してある。この第2係止爪132は、センサユニット300が閉じ位置にあるとき(すなわち、用紙センサ311が検出位置にあるとき)、センサユニット300の第2係合部321bが係合して当該センサユニット300を固定する。なお、センサユニット300の棒状部320に対し、第1, 第2凹部131, 221はそれぞれ対向する方向から嵌合する。

ここで、第1係合部321aに対する第1係止爪222の係止力は、第2係合部321bに対する第2係止爪132の係止力に比べて大きく設定してある。

【0037】

図3に示すように、プリンタ本体100の側端部(第2係止部材130が装着された側の側端部)には、ロック部材140が向けてあり、一方、ヘッドユニット200の先端部には、このロック部材140に係脱されるロックピン230が突き出して設けてある。ロック部材140は、ヘッドユニット200が閉じ位置にあるとき、ロックピン230に係止してヘッドユニット200を閉じ位置に保

持する（図1参照）。

【0038】

上述した構成を備えた本実施形態のプリンタは、ヘッドユニット200とセンサユニット300を、次のように回動操作することができる。

まず、図1に示すごとく各ユニット200、300が閉じ位置にあるときは、図9（a）に拡大して示すように、センサユニット300の棒状部320に形成した第1係合部321aにヘッドユニット200の第1係止爪222が係合するとともに、センサユニット300の棒状部320に形成した第2係合部321bにプリンタ本体100の第2係止爪132が係合する。これにより、センサユニット300はプリンタ本体100に固定され、用紙センサ311が検出位置を保持することができる。

【0039】

図1の状態から、ロック部材140を操作してロックピン230の係止状態を解除すると、図示しない付勢部材の付勢力をもってヘッドユニット200が開き方向へ回動する。

ヘッドユニット200が開き方向に回動すると、既述したとおり第1係合部321aに対する第1係止爪222の係止力は、第2係合部321bに対する第2係止爪132の係止力に比べて大きいため、第2係合部321bから第2係止爪132が離脱する（図9（b）参照）。このとき、第1係止爪222は第1係合部321aに係止されたままである。したがって、センサユニット300は、ヘッドユニット200の回動動作に連動して開き方向に回動する（図2参照）。

このように、ヘッドユニット200の回動動作に連動してセンサユニット300を回動させることができるので、用紙交換等の操作を容易に行うことができる等、良好な操作性とメンテナンス性を実現することができる。

【0040】

ヘッドユニット200が引き続き回動していくと、既述したようにセンサユニット300の回動中心が、ヘッドユニット200の回動中心よりも内側にずらした位置に設定してあるため、センサユニット300の棒状部320に対し、ヘッドユニット200の第1凹部221が軸方向へ相対移動していく。そして、ヘッ

ドユニット 200 が所定の角度回転したとき、第 1 係止爪 222 が第 1 係合部 321a から自然に離脱する（図 9（c）参照）。これにより、センサユニット 300 とヘッドユニット 200 の一体性が解除される（図 3 参照）。

なお、ヘッドユニット 200 は、図 8 に示した制動突起 202 の突条 102a への摺接によって制動されて止まり、後は人手をもって回転端まで回転させて開き位置で停止させることができる。

【0041】

さて、プリンタ本体 100 の上面であって用紙搬送軌道の下方位置には、ガイドバー 150 が幅方向に配設してある（図 3 参照）。このガイドバー 150 には、用紙の幅を規定する用紙ガイド 151 と、用紙センサ 152 とが移動自在に装着されている。用紙変更に際しては、新規装着する用紙の幅に合わせて用紙ガイド 151 を移動させるとともに、用紙センサ 152 の位置を移動調整する。例えば、新規装着する用紙（ラベル用紙）の中央部にラベルの貼着位置を示す検出孔が形成されている場合は、この検出孔が通過する位置に合わせて用紙センサ 152 を移動調整する。

このとき、ヘッドユニット 200 に装着した用紙センサ 311 も、上記プリンタ本体 100 側の用紙センサ 152 と対向する位置へ移動調整する必要がある。

【0042】

本実施形態のプリンタは、上述したとおり開き位置にあるセンサユニット 300 がヘッドユニット 200 から離脱して単独で回転自在となるので、用紙交換をしたとき、センサユニット 300 のみを閉じ位置へ回転させることができる（図 4 参照）。閉じ位置では、第 2 係合部 321b が第 2 係止爪 132 に係合する。これにより、用紙を押圧することができるので、巻ぐせ等のついた用紙であっても容易かつ適切に用紙搬送経路へ配置することができる。そして、手動操作をもって用紙センサ 311 を移動調整し、プリンタ本体 100 側の用紙センサ 152 と対向配置することができる。

【0043】

開き位置にあるヘッドユニット 200 を閉じ位置まで回転させると、第 1 係止爪 222 が第 1 係合部 321a に係合して、再びセンサユニット 300 とヘッド

ユニット 200 が連結される (図 1 参照)。

【0044】

次に、ヘッド支持板の構造を説明する。

図 10 はヘッド支持板の構成を示す図で、(a) は正面図、(b) は裏面図、(c) は側面図である。

ヘッド支持板 210 は、アルミ合金の板材で形成してあり、正面の先端縁 210a に沿って幅方向にライン状の印字ヘッド 201 が装着してある。さらに、中央部に形成した切欠部 211 には、配線用のコネクタ 212 が設けてあり、印字ヘッド 201 と電氣的に接続されている。ヘッド支持板 210 の上面は、印字ヘッド 201 の感熱部を除き、全体が絶縁シート 213 によって被覆されている。

【0045】

ここで、ヘッド支持板 210 の先端縁 210a には、図 10 (d) に拡大して示すように、断面半円状の突条 214 が印字ヘッド 201 に沿って形成してある。ラベルプリンタにあっては、用紙搬送軌道に装着されたラベル用紙を、印字位置の調整等のために排紙方向とは逆向きに移動 (戻り動作) させることがある。このとき、ラベルの端縁が印字ヘッド 201 のエッジに引っ掛かり台紙から剥離してしまうおそれがある。そこで、本実施形態では、ヘッド支持板 210 の先端縁 210a に、断面半円状の突条 214 を印字ヘッド 201 に沿って形成し、戻り動作してくるラベルの端縁を当該突条 214 によって持ち上げることで、印字ヘッド 201 のエッジにラベルの端縁が接触する不都合を回避している。

【0046】

突条 214 は、アルミ合金板からなるヘッド支持板 210 の先端縁 210a 部分を、裏面側から半押し成形することによって簡易に形成することができる。

【0047】

上述した構成のヘッド支持板 210 には、裏面に位置決め用の突起 215、215 が形成してあり、さらに一部にねじ孔等の締結孔 216 が設けてある。一方、ヘッドユニット 200 には、図 11 に示すように、ヘッド支持部材 240 が内蔵されている。このヘッド支持部材 240 の表面には、ヘッド支持板 210 の締結孔 216 と対応する位置にねじ孔等の締結孔 241 が設けてある。さらに、ヘ

ヘッド支持部材 240 には、ヘッド支持板 210 の位置決め用突起 215, 215 と対応する位置に、長孔 242, 242 が形成してある。

【0048】

ヘッド支持板 210 は、位置決め用突起 215, 215 をヘッド支持部材 240 の長孔 242, 242 に合わせて配置し、締結孔 216, 241 に正面側からねじ等の締結具を嵌め込むことで、ヘッド支持板 210 の表面に装着することができる。その作業は、ヘッドユニット 200 の下面側から容易に行うことができる。

【0049】

ヘッドユニット 200 の内底部には、図 12 (a) に示すように、ヘッド支持板 210 の前後傾き調整機構 250 が設けてある。

ヘッド支持板 210 が表面に装着されるヘッド支持部材 240 は、図 12 (b) に拡大して示すように、前端縁部の 2 箇所形成した装着孔 240a, 240a を、ヘッドユニット 200 の側壁に設けた鉤状の支持部 203, 203 に係合することで、ヘッドユニット 200 に装着されている。この装着構造において、ヘッド支持部材 240 は、回動自在でありかつ上下方向にも適度に移動自在である。

【0050】

そして、後端縁の中央部から延出する係合片 243 が、前後傾き調整機構 250 によって上下方向に移動調整され、これによりヘッド支持部材 240 に装着したヘッド支持板 210 は、前端縁の支持部 203, 203 を中心に回動して水平姿勢又は任意の傾斜姿勢に保持される。この前後傾き調整によって、用紙に対する印字ヘッド 201 の接触位置が前後に微妙に変化する。この調整を用紙の剛性に合わせて適宜実行することで、適正な印字動作を実現することができる。例えば、剛性が小さい薄手の用紙は、最適印字点がプラテン 110 における中心のほぼ真上に位置し、一方、剛性が大きい厚手の用紙は、最適印字点がプラテン 110 における中心より用紙排出側に位置する。

【0051】

前後傾き調整機構 250 は、図 13 (a) に示す支持部材 251、同図 (b)

(c) に示す操作部材 252、同図 (d) に示すカムフォロア 253 の各部品で構成されている。なお、同図 (b) は操作部材 252 の一端面を、同図 (c) は操作部材 252 の他端面を示している。

【0052】

操作部材 252 は円盤状に形成され、その中心に装着孔 254 を有している。また、操作部材 252 の一端面には、図 13 (b) に示すように、中心からの距離が段階的に変化する周溝からなるカム 255 が形成してある。さらに、操作部材 252 の一端面には、操作部材 252 の操作位置を示す目盛り 256 が周方向に刻まれている。一方、操作部材 252 の他端面には、同図 (c) に示すごとく、周方向に間隔をあけて複数の凹部 257 が形成してある。

【0053】

カムフォロア 253 には、図 13 (d) に示すように、ほぼ中央位置に装着孔 258 が形成してあり、その周囲 2 箇所に円弧状の切欠孔 259、259 が形成してある。また、カムフォロア 253 の先端部分 253a は薄肉で弾力的に撓む形状としてあり、その先端にはカム 255 と係合する突起 260 が形成してある。一方、カムフォロア 253 の基端には、ヘッド支持部材 240 の係合片 243 と係合する切欠溝 261 が形成してある。

【0054】

支持部材 251 の正面には、図 13 (a) に示すように、2 本の支軸 262、263 が突出形成してあり、一方の支軸 262 の周囲には、凸部 264 が形成してある。

図 14 に示すごとく、一方の支軸 263 には、装着孔 254 を嵌合するようにして操作部材 252 が回転自在に装着される。ここで、操作部材 252 は、カム 255 の形成面を表面側に、凹部 257 の形成面を裏面側（すなわち、支持部材 251 の正面と接する側）にして、支持部材 251 に装着される。このとき、操作部材 252 の凹部 257 は、支持部材 251 に形成した凸部 264 と係脱自在な位置に配置される。

【0055】

また、支持部材 251 の正面に形成した他方の支軸 263 には、装着孔 258

を嵌合するようにしてカムフォロア 253 が揺動自在に装着される。このとき、カムフォロア 253 の一端に形成した突起 260 は、周溝からなるカム 255 に係合させる。カムフォロア 253 の先端部分 253 a は、操作部材 252 の表面（カム 255 の形成面）に接触して同表面を弾力的に保持する（図 14 参照）。

【0056】

支持部材 251 の正面には、カムフォロア 253 の切欠孔 259、259 と対応する位置に、鉤部 265、265 が突出形成してあり、これら鉤部 265、265 に、カムフォロア 253 に形成した切欠孔 259、259 の周縁部が係合して、支持部材 251 からのカムフォロア 253 の脱落が防止される。なお、切欠孔 259、259 は、カムフォロア 253 の揺動を許容する上下寸法に設定してある。

【0057】

カムフォロア 253 の他端に形成した切欠溝 261 には、ヘッド支持部材 240 の係合片 243 を係合させる。

上述したように各部品を組み付けてなる前後傾き調整機構 250 は、一つのユニットとしてヘッドユニット 200 の内底部へ装着することができるため、その装着作業は容易である。

【0058】

図 17 (a) に示すように、ヘッドユニット 200 の側壁には所定位置に切欠窓 204 が形成してあり、操作部材 252 の一部がこの切欠窓 204 から露出しており、この切欠窓 204 から露出する部分に刻まれた目盛り 256 が、外部から視認できるように構成されている。操作者は、この目盛り 256 を目安にして操作部材 252 を回転操作し、ヘッド支持板 210 の前後方向の傾きを調整することができる。

【0059】

ヘッドユニットに装着された前後傾き調整機構 250 は、次のように動作する。すなわち、操作部材 252 を回転操作すると、カム 255 に沿って突起 260 が上下方向へ移動するとともに、カムフォロア 253 が支軸 263 を中心に揺動する。カムフォロア 253 の切欠溝 261 に係合片 243 が係合するヘッド支持

部材 240 は、カムフォロア 253 に連動して回転する。ここで、カムフォロア 253 とカム 255 は、プラテン 110 と印字ヘッド 201 との間に挿入される用紙に対して、印字ヘッド 201 の接触位置を調整するための調整機構として機能する。

【0060】

さらに、操作部材 252 の不連続な操作位置において、操作部材 252 に形成した凹部 257 のいずれかが、支持部材 251 の凸部 264 にクリック感をもって係合する。これにより、その操作位置が保持され、意図しない操作部材 252 の回転が防止される。すなわち、凹部 257 と凸部 264 は、操作部材 252 を不連続な操作位置でクリック感をもって保持する操作位置保持手段を構成する。

【0061】

さらに、ヘッドユニット 200 の内底部には、図 12 に示すように、印字ヘッド 201 の圧力中心点移動機構 270 が設けてある。

既述したように、ヘッドユニット 200 の支持部 203、203 に装着されたヘッド支持部材 240 の前端縁部は、一定範囲で上下方向への移動が許容されている（図 12（b）参照）。そして、このヘッド支持部材 240 は、コイルばね等の付勢部材 271、272 によって裏面側の二箇所から下方向へ押圧付勢されており、この付勢力により一定の姿勢を保持している。

ここで、一方の付勢部材 271 は、ヘッドユニット 200 の内底部に保持されており、他方の付勢部材 272 は、圧力中心点移動機構 270 のカムフォロア 273 に支持されている。

【0062】

圧力中心点移動機構 270 は、図 15（a）に示すカムフォロア 273 と、同図（b）（c）に示す操作部材 274 で構成してある。なお、同図（b）は操作部材 274 の一端面を、同図（c）は操作部材 274 の他端面を示している。

操作部材 274 は円盤状に形成され、その中心に装着孔 275 を有している。この操作部材 274 は、図 16 に示すように、ヘッドユニット 200 の内底面に突き出して設けた支軸 205 へ回転自在に装着される。

【0063】

操作部材 2 7 4 の一端面には、カム 2 7 6 を形成する円筒部が突出形成してある（同図（b）, 図 1 6 参照）。円筒部の先端面は螺旋状の傾斜面となっている。この傾斜面はカム面 2 7 6 a を構成している。また、操作部材 2 7 4 の他端面には、操作位置を示す目盛り 2 7 7 が刻まれている（同図（c）参照）、

【0 0 6 4】

図 1 6 に示すように、カム面 2 7 6 a には、不連続な位置に凹部 2 7 8 が形成してあり、操作部材 2 7 4 の不連続な操作位置で、後述するカムフォロア 2 7 3 の凸部 2 7 9 がこの凹部 2 7 8 にクリック感をもって係合する。これにより、その操作位置が保持され、意図しない操作部材 2 7 4 の回転が防止される。すなわち、凹部 2 7 8 と凸部 2 7 9 は、操作部材 2 7 4 を不連続な操作位置でクリック感をもって保持する操作位置保持手段を構成する。

【0 0 6 5】

カムフォロア 2 7 3 は、先端部に凸部 2 7 9 が形成してあり、この凸部 2 7 9 が既述したように操作部材 2 7 4 のカム面 2 7 6 a と係合する。また、カムフォロア 2 7 3 は、基端角部 2 7 3 a がヘッドユニット 2 0 0 の内底部に当接して揺動支点を構成する。

【0 0 6 6】

カムフォロア 2 7 3 の中央部には、付勢部材 2 7 2 を支持する凹部 2 8 0 が形成してあり、その内底部には切欠孔 2 8 1 が形成してある。ヘッドユニット 2 0 0 の内底部には、この切欠孔 2 8 1 に対応して支持ピン 2 0 6 が突き出して設けてあり、カムフォロア 2 7 3 をヘッドユニット 2 0 0 の内底部に装着したとき、この支持ピン 2 0 6 が切欠孔 2 8 1 を貫通して凹部 2 8 0 内に配置される。付勢部材 2 7 2 の一端は、この支持ピン 2 0 6 に支えられた状態でカムフォロア 2 7 3 の凹部 2 8 0 に配置される。なお、付勢部材 2 7 2 の他端は、ヘッド支持部材 2 4 0 に当接している。

【0 0 6 7】

カムフォロア 2 7 3 は、基端近傍にも切欠孔 2 8 2 が形成してあり、この切欠孔 2 8 2 には、カムフォロア 2 7 3 をヘッドユニット 2 0 0 の内底部に装着したとき、ヘッドユニット 2 0 0 の内底部に突き出して設けられた位置決めピン 2 0

7が係合する。この位置決めピン207は、カムフォロア273をヘッドユニット200の一定位置に保持する。

【0068】

また、ヘッドユニット200の内側壁には、図12(c)に拡大して示すように保持ピン208が突き出して設けてあり、一方、カムフォロア273の一側面からは、この保持ピン208と対向する位置に当接部283が延出して形成してある。これら当接部283と保持ピン208は、カムフォロア273の脱落防止手段を構成しており、カムフォロア273が位置決めピン207から抜け出ようとしたとき、当接部283が保持ピン208に当接してカムフォロア273の脱落を防止する。

【0069】

すなわち、図1.6に示す装着状態にあつては、カムフォロア273は付勢部材272によってヘッドユニット200の内底部側に押圧保持されている。しかし、カムフォロア273をヘッドユニット200に装着する際や、メンテナンスのためにヘッドユニット200からヘッド支持部材240を取り外した際には、その保持状態が解除されて脱落するおそれがある。このような意図しない脱落を、当接部283が保持ピン208と当接することで防止し、良好な作業性を確保している。

【0070】

図17(b)に示すように、ヘッドユニット200の所定位置には切欠窓209が形成してあり、操作部材274の一部がこの切欠窓209から露出しており、この切欠窓209から露出する部分に刻まれた目盛り277が、外部から視認できるように構成されている。操作者は、この目盛り277を目安にして操作部材274を回転操作し、付勢部材272の付勢力を調整することができる。

【0071】

ヘッドユニット200に装着された圧力中心点移動機構270は、次のように動作する。すなわち、操作部材274を回転操作すると、カム面276aに沿ってカムフォロア273の凸部279が上下方向へ移動するとともに、カムフォロア273が基端角部273aの揺動支点を中心に揺動する。この動作に伴い、カ

ムフォロア 273 とヘッド支持部材 240 との間に配設された付勢部材 272 の圧縮状態が変化して、ヘッド支持部材 240 に作用する付勢力が変化する。

【0072】

用紙に対し印字ヘッド 201 は均等な圧力で接触していることが好ましい。そのためには、印字ヘッド 201 の圧力中心点が用紙中央になければならない。そこで、付勢部材 272 の付勢力を調整することにより、印字ヘッド 201 の圧力中心を用紙の中央部付近に移動させ、印字ヘッド 201 が用紙に均一な圧力で接触するようにする。

このように、カム 276、カムフォロア 273、および付勢部材 272 は、用紙に対する印字ヘッド 201 の接触圧作用状態を調整する機構を構成している。

【0073】

図 4 に戻り、ヘッドユニット 200 には、ヘッド支持部材 240 と並んでケーブルガイド 290 が装着しており、このケーブルガイド 290 の底面側端部に切欠孔 291 が形成されている。プリンタ本体 100 には、ヘッドユニット 200 が閉じ位置にあるとき、この切欠孔 291 と対向する部位に、ケーブル案内孔 160 が設けてある。このケーブル案内孔 160 は、ヘッドユニット 200 の回転軸よりも内側に設けてある。これにより、プリンタ本体 100 の外側に電気ケーブル 400 が出ることがなくなり、装置の小型化が図られる。

印字ヘッド 201 に接続された電気ケーブル 400 は、ケーブルガイド 290 内から切欠孔 291 を通り、ケーブル案内孔 160 へ導かれて、プリンタ本体 100 内の回路基板に接続される。

【0074】

なお、本発明は上述した実施形態に限定されるものではなく、種々の変形又は応用実施が可能なことは勿論である。

【0075】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、用紙センサが印字ヘッドの印字位置から退避位置への移動動作に連動して検出位置から非検出位置へ移動するので、プリンタ本体への用紙の配置を容易に行うことができ、さらに用紙センサが印字へ

ッドとは独立して非検出位置から検出位置へ移動可能であるため、巻ぐせ等がある用紙であっても用紙センサで押圧して保持することができ、プリンタ本体への用紙の装着作業をいっそう容易となる。しかも、用紙の寸法変更に際しても、検出位置に配置した用紙センサを人手をもって簡易に移動調整することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の実施形態に係るプリンタの外観を示す斜視図で、ヘッドユニットが閉じ位置にある状態を示している。

【図 2】

本発明の実施形態に係るプリンタの外観を示す斜視図で、ヘッドユニットが途中まで開いた状態を示している。

【図 3】

本発明の実施形態に係るプリンタの外観を示す斜視図で、ヘッドユニットが開き位置にある状態を示している。

【図 4】

本発明の実施形態に係るプリンタの外観を示す斜視図で、センサユニットを閉じた状態を示している。

【図 5】

プラテンを示す図で、(a) は一部切り欠いて示す正面図、(b) は右側面図である。

【図 6】

(a) はプラテンの一端に装着された軸受部材を拡大して示す正面図、(b) はプリンタ本体の一側端部に形成されたプラテン支持部を示す側面図である。

【図 7】

(a) はプラテンの他端に装着された軸受部材を拡大して示す正面図、(b) は同じく右側面図、(c) はプリンタ本体の他側端部に形成されたプラテン支持部を示す側面図、(d) は同プラテン支持部の正面断面図である。

【図 8】

制動突起と制動板からなる制動手段を示す図で、(a) は正面図、(b) は側

面図である。

【図 9】

ヘッドユニットに設けた第 1 係止部材およびプリンタ本体に設けた第 2 係止部材と、センサユニットに形成した第 1, 第 2 係合部との間の係脱関係を示す斜視図である。

【図 10】

ヘッド支持板を示す図で、(a) は正面図、(b) は裏面図、(c) は側面図、(d) は先端縁の突条を拡大して示す側面図である。

【図 11】

ヘッド支持板の装着構造を示す斜視図である。

【図 12】

(a) はヘッドユニットの内底部に設けた前後傾き調整機構および圧力中心点移動機構を示す底面図、(b) はヘッド支持部材の支持部を拡大して示す断面側面図、(c) は圧力中心点移動機構の構成部品であるカムフォロアの脱落防止機構を拡大して示す底面図である。

【図 13】

(a) は前後傾き調整機構を構成する支持部材の正面図、(b) は同じく操作部材の正面図、(c) は同じく操作部材の裏面図、(d) は同じくカムフォロアの正面図である。

【図 14】

前後傾き調整機構の正面図である。

【図 15】

(a) は圧力中心点移動機構を構成するカムフォロアの底面図、(b) は同じく操作部材の正面図、(c) は同じく操作部材の裏面図である。

【図 16】

圧力中心点移動機構の一部断面正面図である。

【図 17】

(a) は前後傾き調整機構の操作部材を一部露出させる切欠窓の斜視図、(b) は圧力中心点移動機構の操作部材を一部露出させる切欠窓の平面図である。

【符号の説明】

1 0 0 : プリンタ本体
1 0 1 : 支軸
1 0 2 : 制動板
1 0 2 a : 突条
1 1 0 : プラテン
1 1 1 : 弾性部材
1 1 2 : 回転軸
1 1 3, 1 1 4 : 軸受部材
1 1 5 : 本体部
1 1 6 : 装着翼部
1 1 7 : プラテン支持部
1 1 7 a : 切欠溝
1 1 8 : 本体部
1 1 9 : 装着翼部
1 1 9 a : 外側壁
1 1 9 b : 内側壁
1 1 9 c : 上壁
1 2 0 : 係止片
1 2 0 a : 係合突起
1 2 1 : プラテン支持部
1 2 1 a : 切欠溝
1 2 1 b : 係合溝
1 3 0 : 第 2 係止部材
1 3 1 : 第 2 凹部
1 3 2 : 第 2 係止爪
1 4 0 : ロック部材
1 5 0 : ガイドバー
1 5 1 : 用紙ガイド

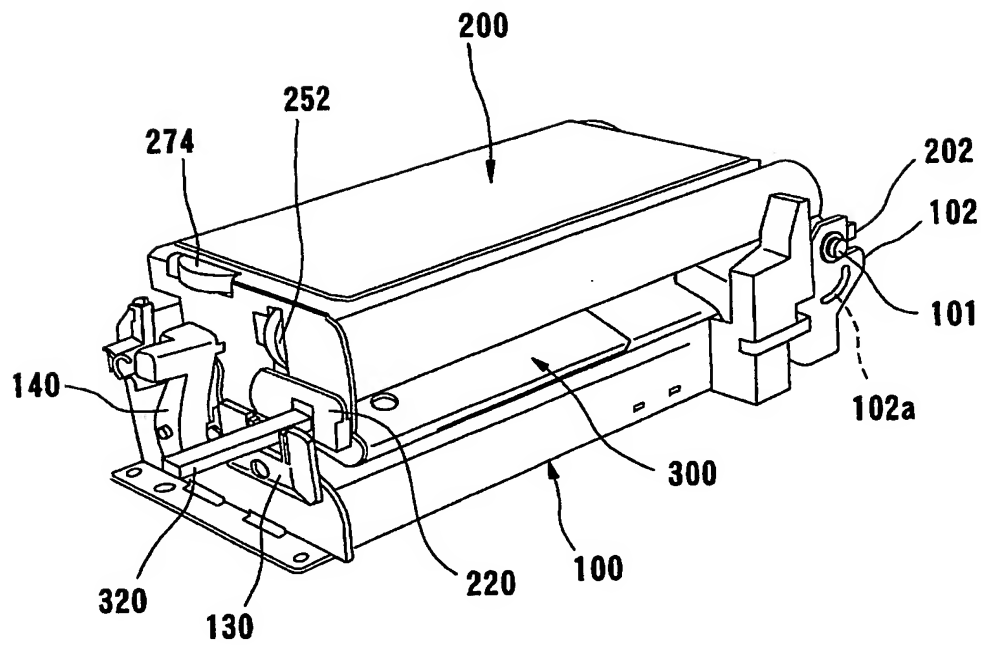
1 5 2 : 用紙センサ
1 6 0 : ケーブル案内孔
2 0 0 : ヘッドユニット
2 0 1 : 印字ヘッド
2 0 2 : 制動突起
2 0 3 : 支持部
2 0 4 : 切欠窓
2 0 6 : 支持ピン
2 0 7 : 位置決めピン
2 0 8 : 保持ピン
2 0 9 : 切欠窓
2 1 0 : ヘッド支持板
2 1 0 a : 先端縁
2 1 1 : 切欠部
2 1 2 : コネクタ
2 1 3 : 絶縁シート
2 1 4 : 突条
2 1 5 : 突起
2 1 6 : 締結孔
2 2 0 : 第 1 係止部材
2 2 1 : 第 1 凹部
2 2 2 : 第 1 係止爪
2 3 0 : ロックピン
2 4 0 : ヘッド支持部材
2 4 0 a : 装着孔
2 4 1 : 締結孔
2 4 2 : 長孔
2 4 3 : 係合片
2 5 0 : 前後傾き調整機構

2 5 1 : 支持部材
2 5 2 : 操作部材
2 5 3 : カムフォロア
2 5 4 : 装着孔
2 5 5 : カム
2 5 6 : 目盛り
2 5 7 : 凹部
2 5 8 : 装着孔
2 5 9 : 切欠孔
2 6 0 : 突起
2 6 1 : 切欠溝
2 6 2, 2 6 3 : 支軸
2 6 4 : 凸部
2 7 0 : 圧力中心点移動機構
2 7 1, 2 7 2 : 付勢部材
2 7 3 : カムフォロア
2 7 4 : 操作部材
2 7 5 : 装着孔
2 7 6 : カム
2 7 6 a : カム面
2 7 7 : 目盛り
2 7 8 : 凹部
2 7 9 : 凸部
2 8 0 : 凹部
2 8 1, 2 8 2 : 切欠孔
2 8 3 : 当接部
2 9 0 : ケーブルガイド
2 9 1 : 切欠孔
3 0 0 : センサユニット

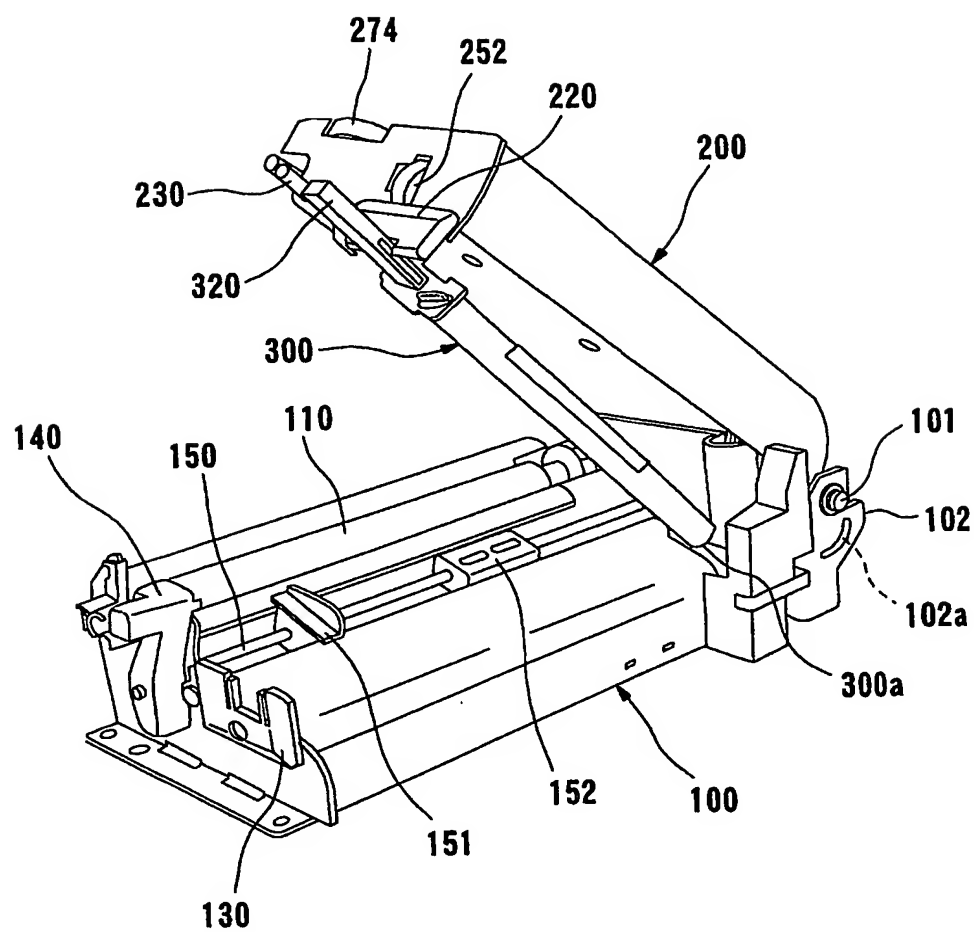
3 0 0 a : 基端
3 1 1 : 用紙センサ
3 2 0 : 棒状部
3 2 1 : 突条
3 2 1 a : 第 1 係合部
3 2 1 b : 第 2 係合部
4 0 0 : 電気ケーブル

【書類名】 図面

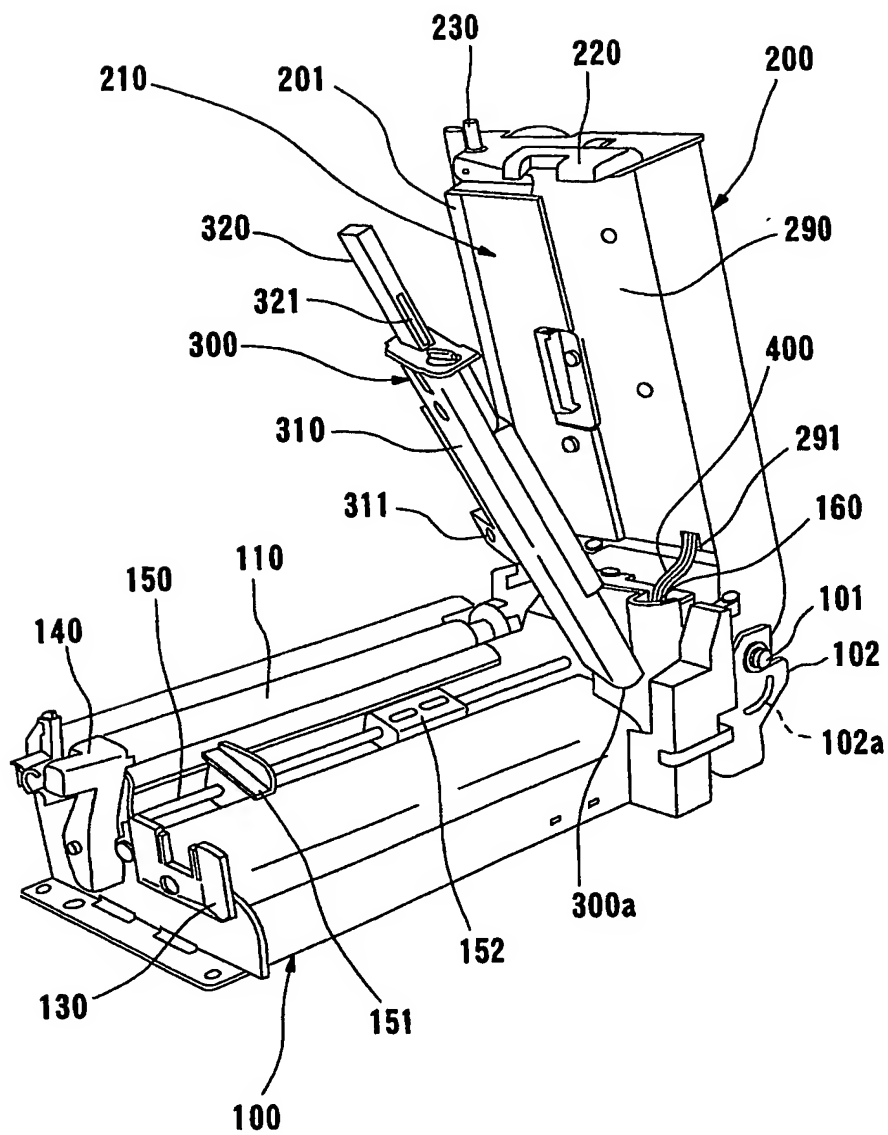
【図 1】



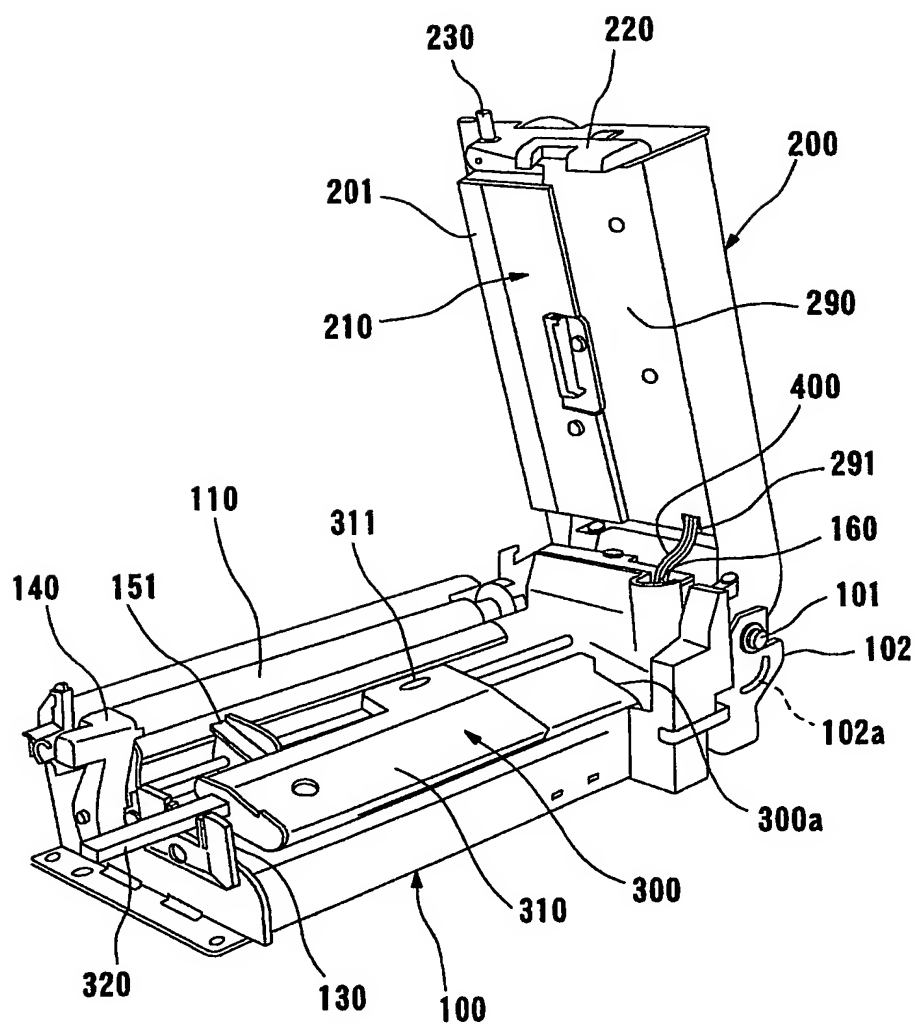
【図 2】



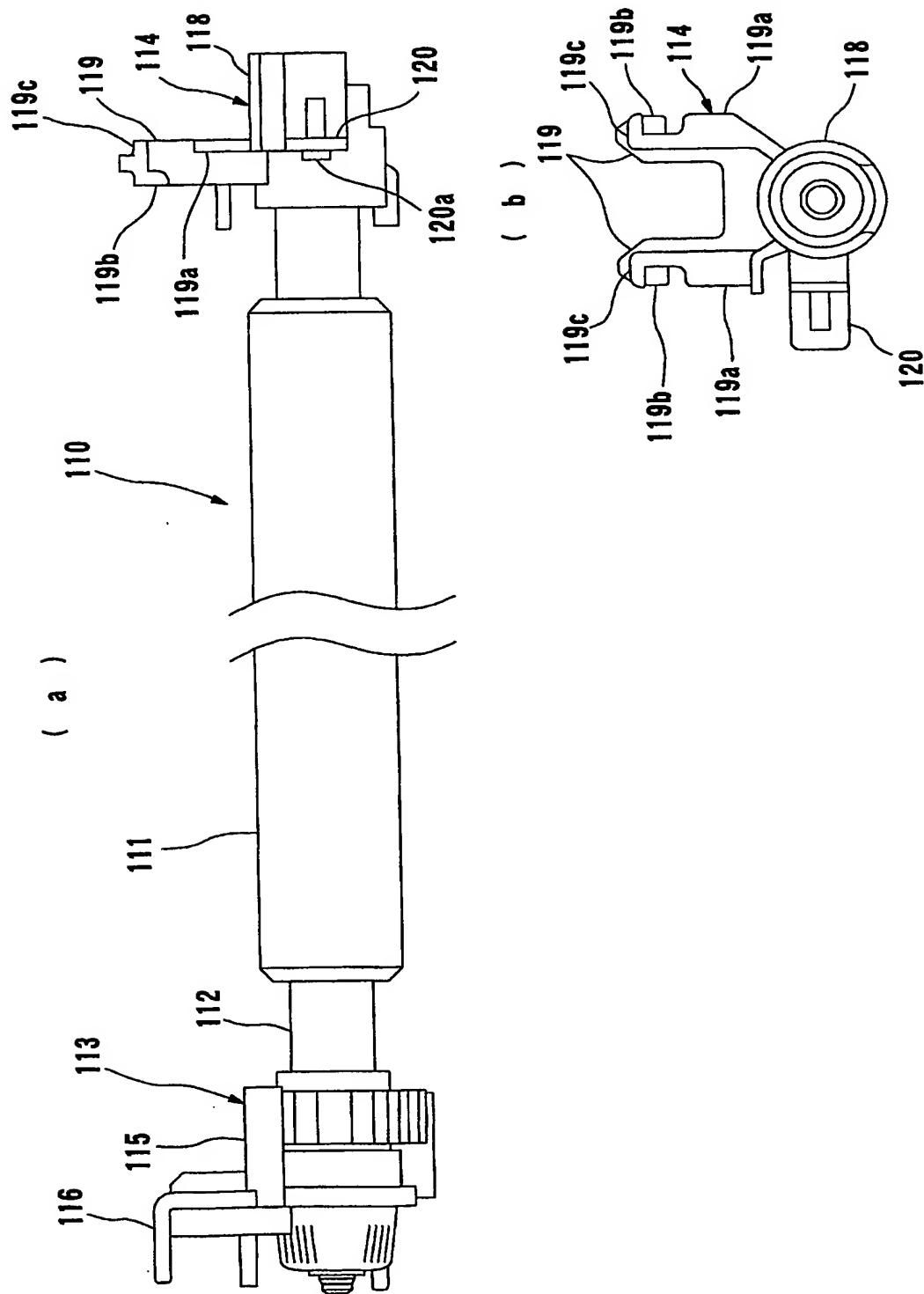
【図 3】



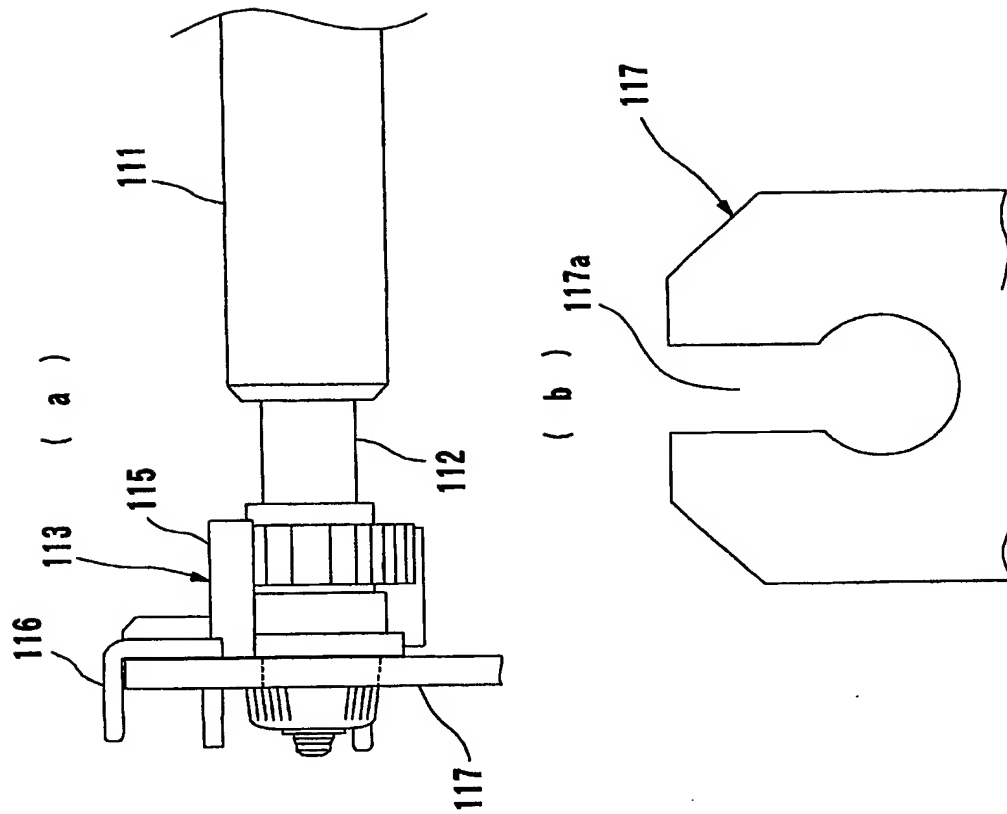
【図 4】



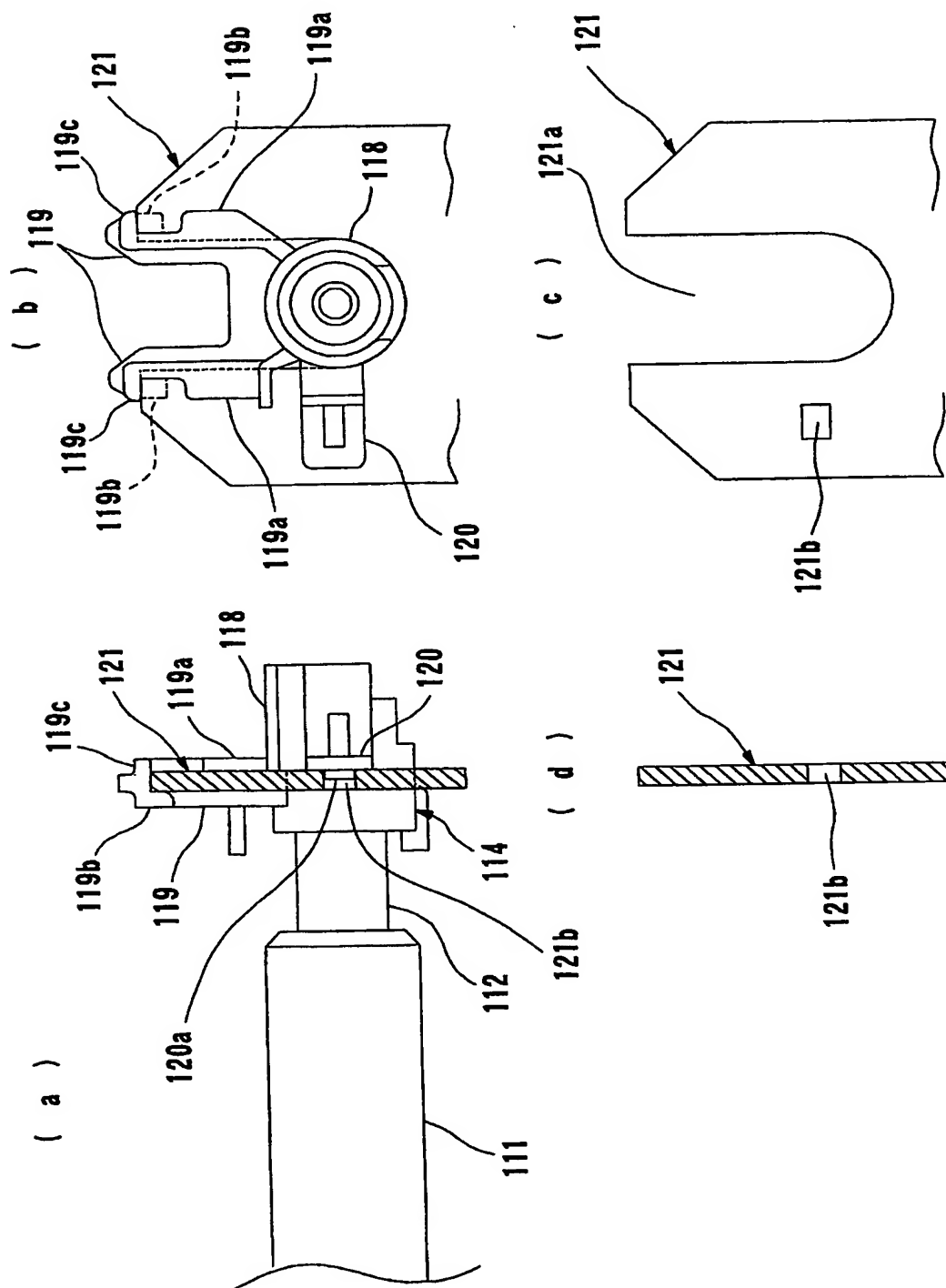
【図 5】



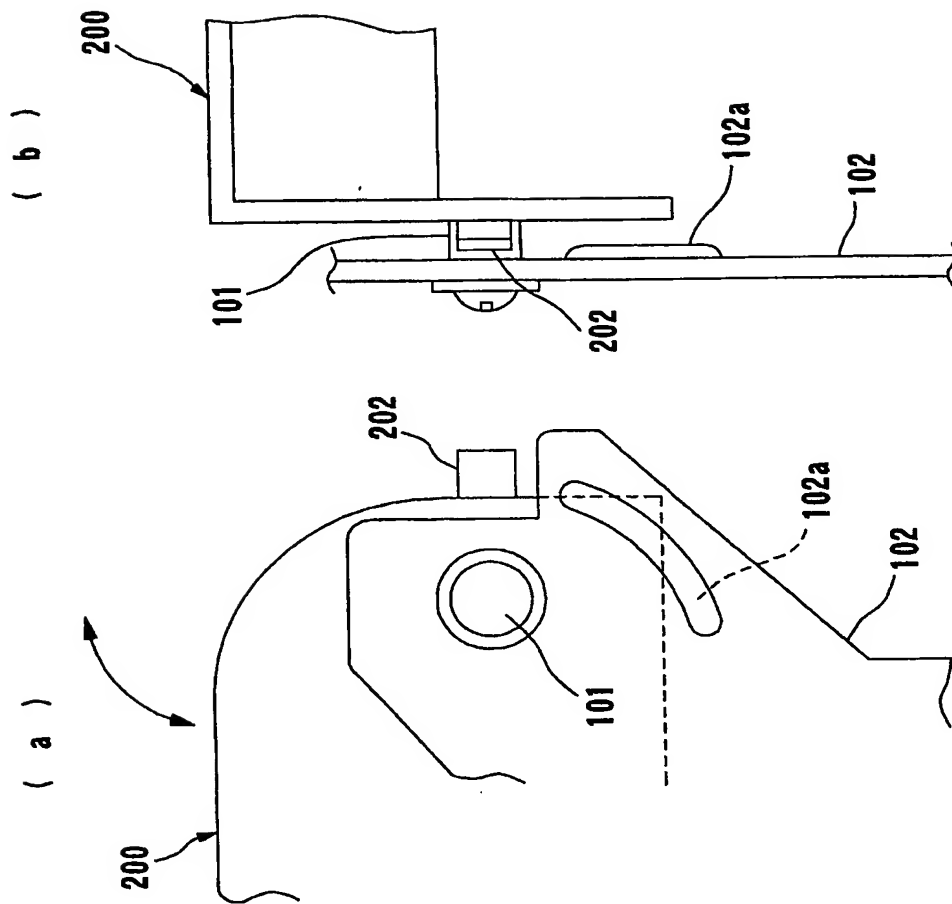
【図 6】



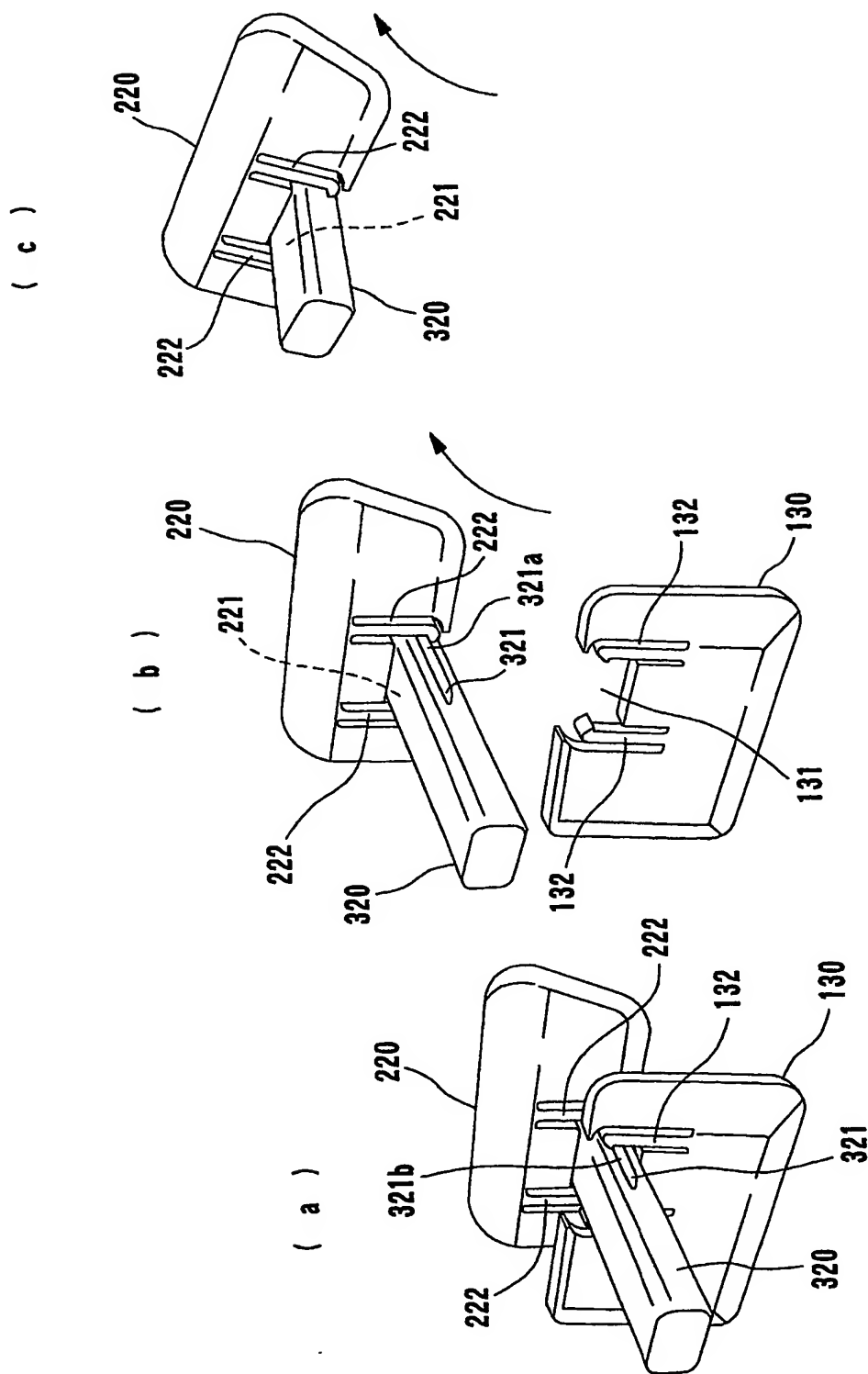
【図 7】



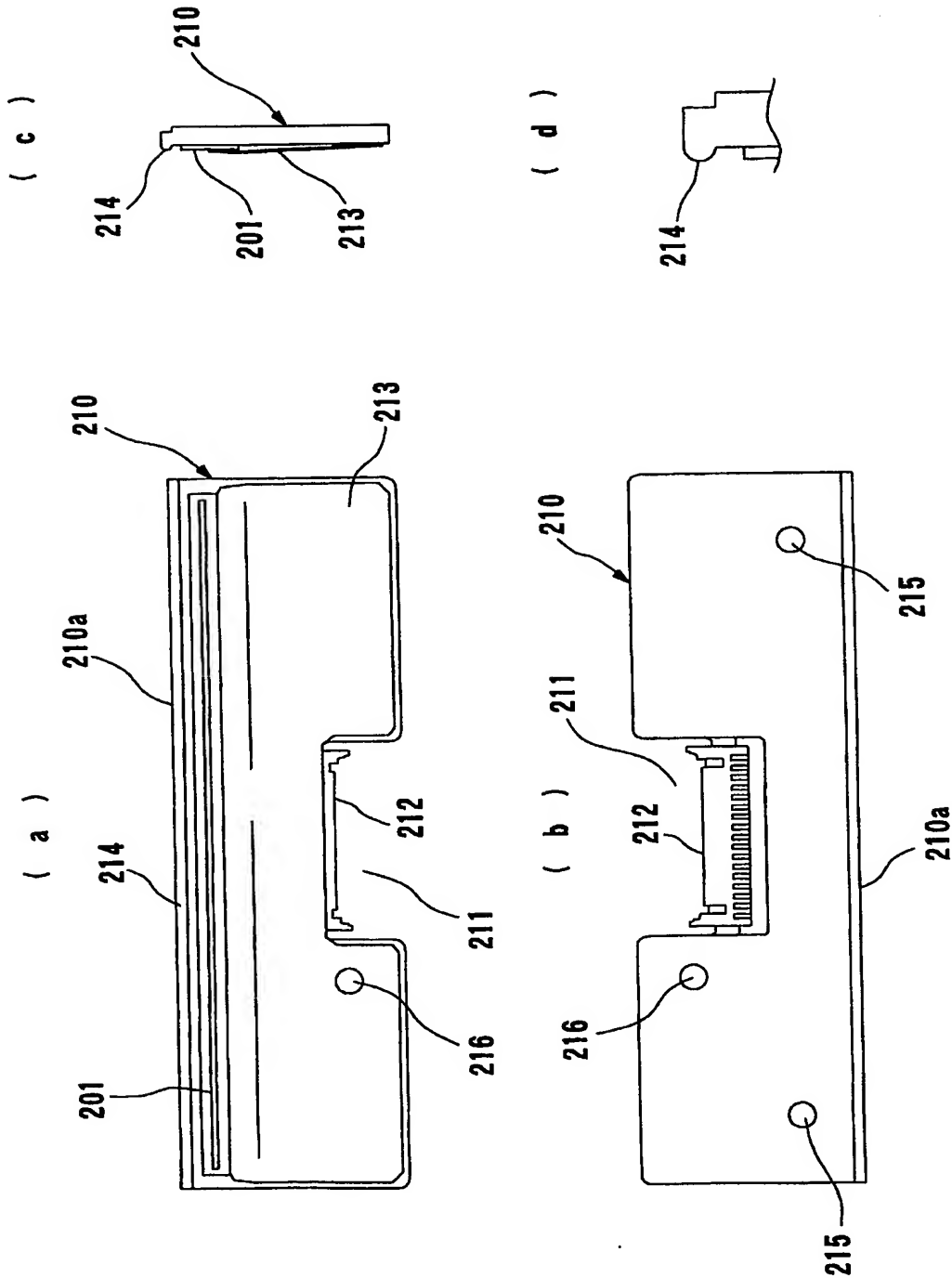
【図 8】



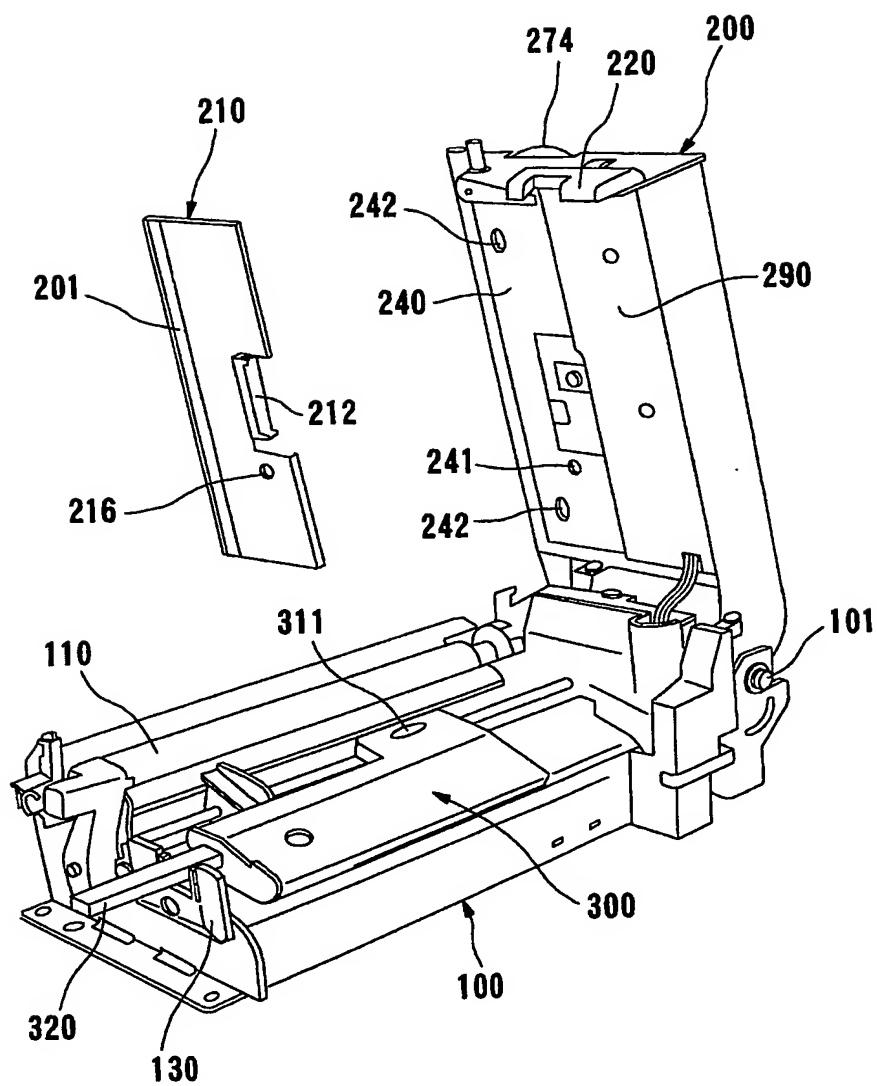
【図 9】



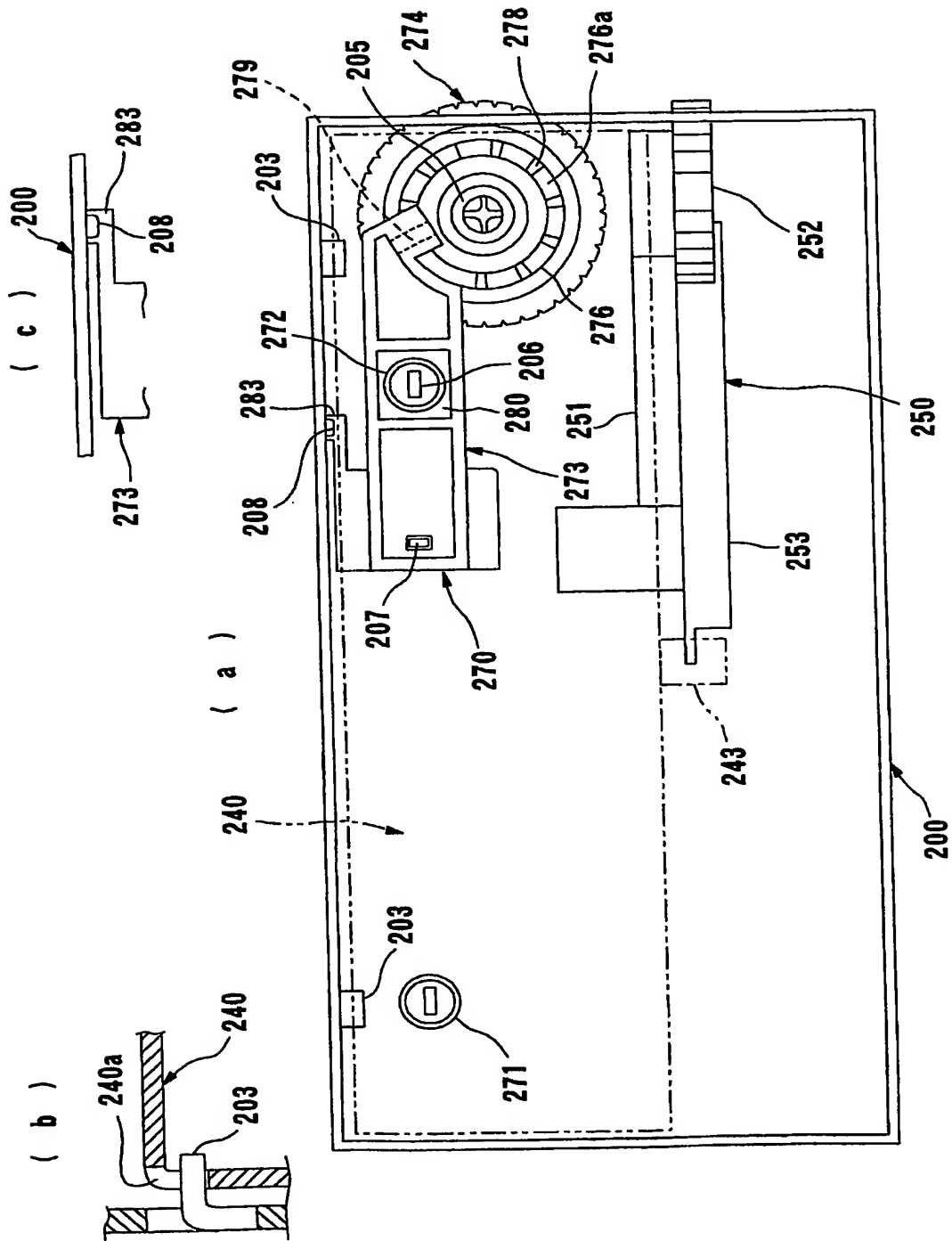
【図 10】



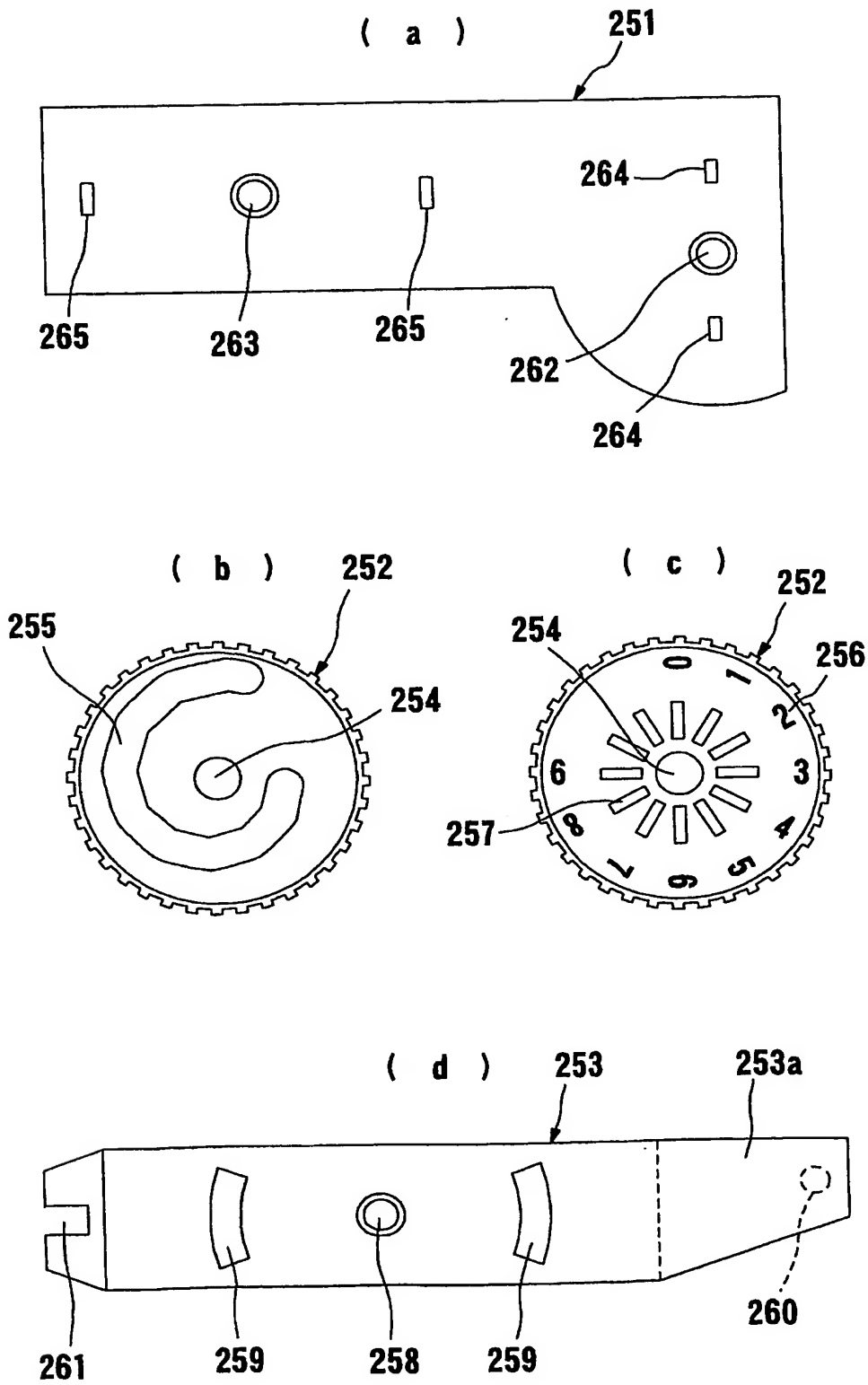
【図 11】



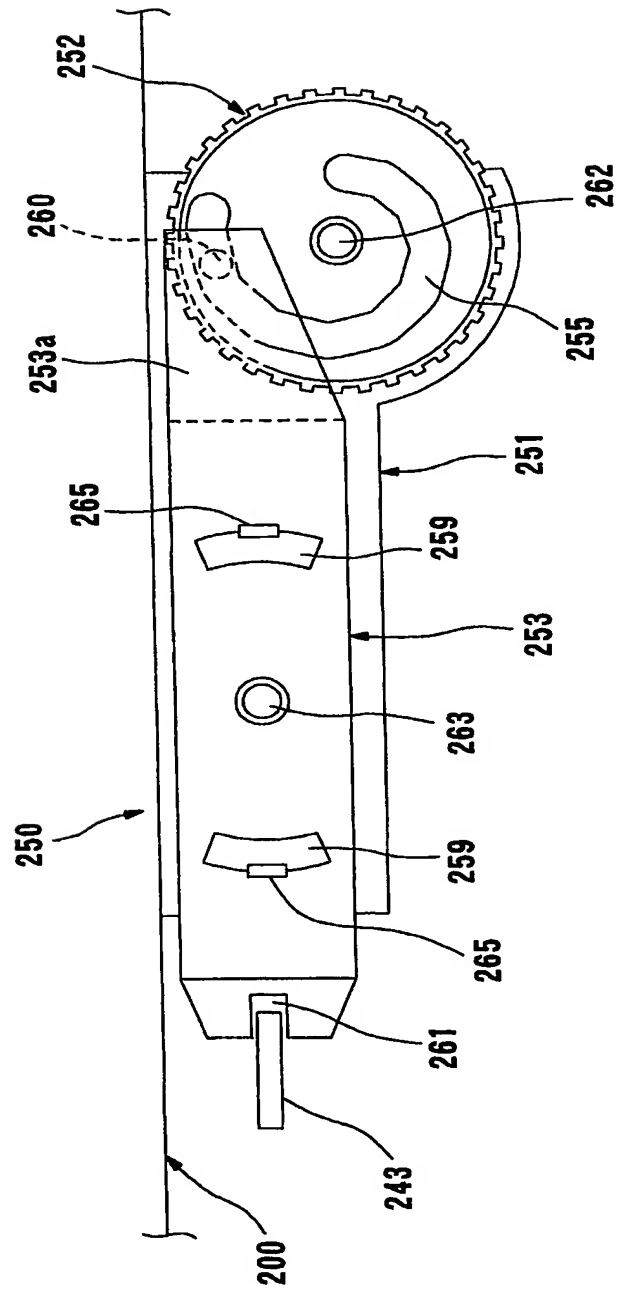
【図 12】



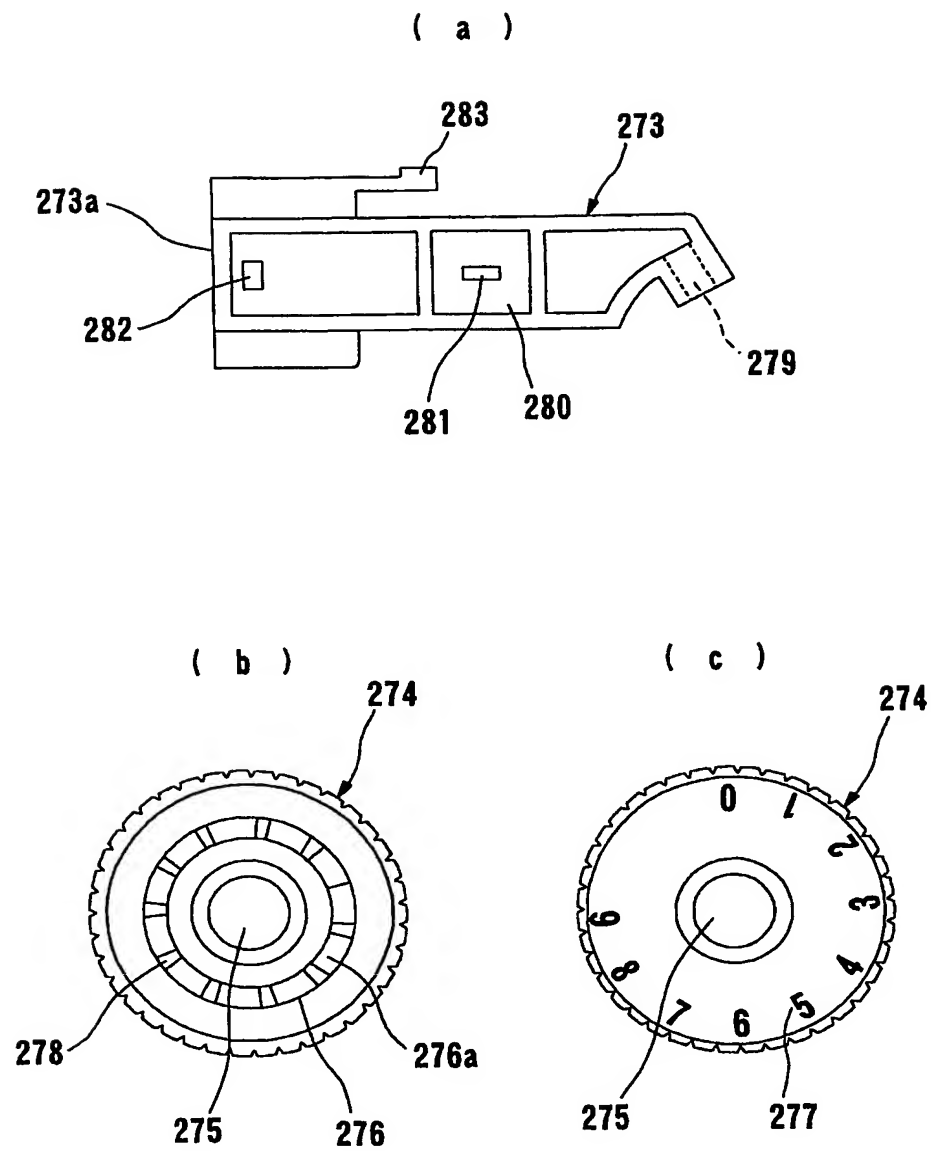
【図 13】



【図 14】

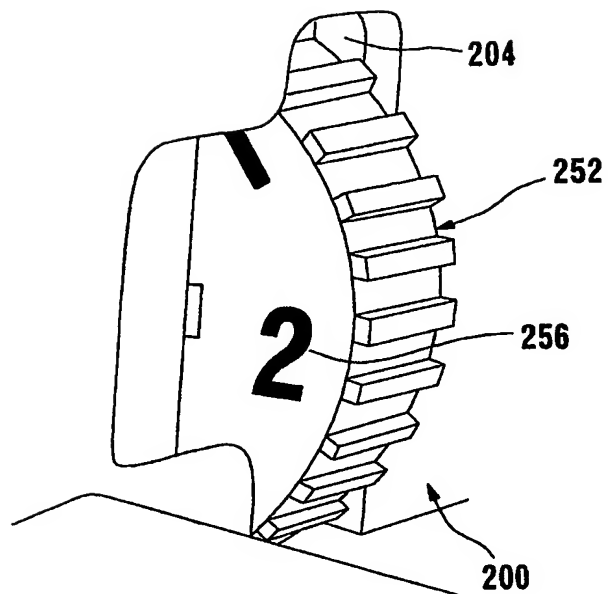


【図 15】

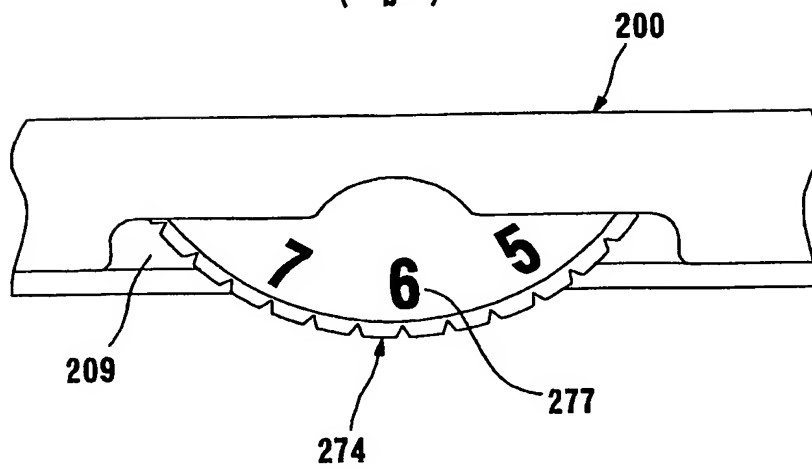


【図 17】

(a)



(b)



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 プリンタ本体への用紙の配置を容易に行うことができるとともに、巻ぐせ等がある用紙であっても用紙センサで押圧して保持することができるプリンタを提供する。

【解決手段】 ヘッドユニット200とセンサユニット300とをプリンタ本体100に回動自在に装着する。センサユニット300の先端部には棒状部320を延出して設け、さらにこの棒状部320に第1係合部を設ける。一方、ヘッドユニット200の先端部には、第1係止部材220を設け、この第1係止部材220を第1係合部へ着脱自在とする。

【選択図】 図2

特願 2003-189913

出願人履歴情報

識別番号

[000001960]

1. 変更年月日
[変更理由]

住所
氏名

2001年 3月 1日

住所変更

東京都西東京市田無町六丁目1番12号

シチズン時計株式会社